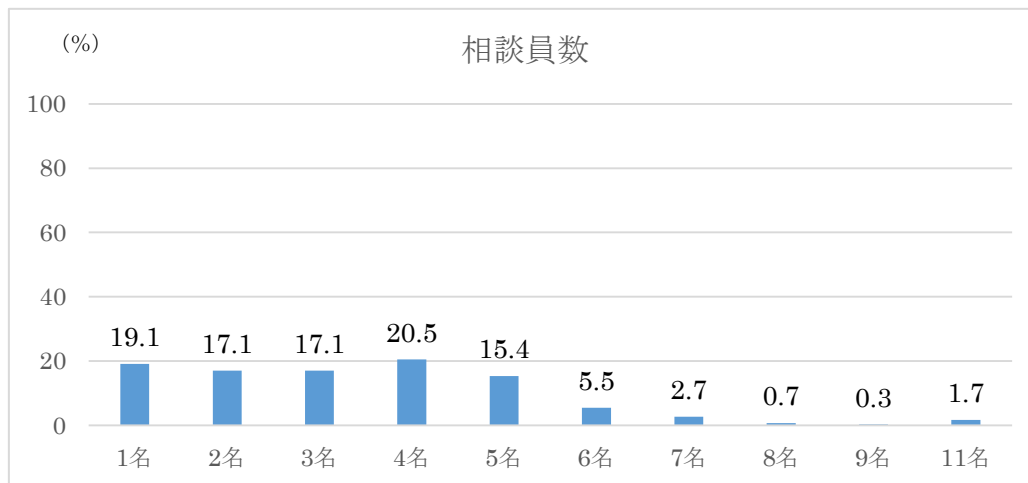


第 3 章

集計結果

1. 相談員に関すること

設問1 相談業務に従事する相談員数



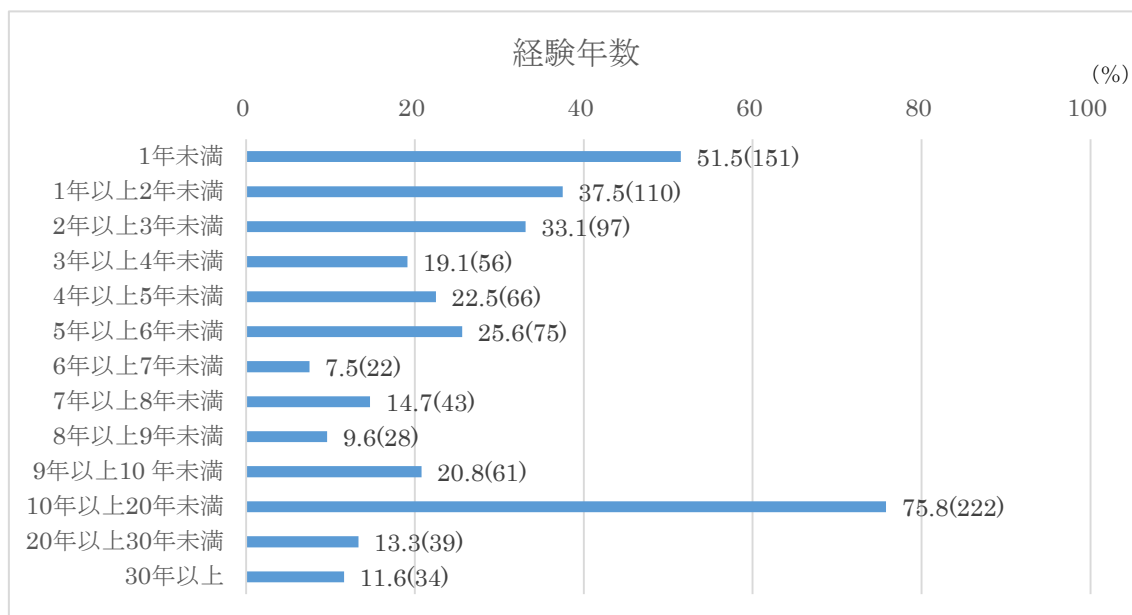
相談業務に従事する相談員数では、「4名」と回答した機関が20.5%と最も多く、次いで「1名」と回答した機関が19.1%となっている。

受託事業分野別の相談員数

	件数(機関)	平均人数
高齢福祉関係	162	3.43
障がい福祉関係	42	4.14
児童・ひとり親福祉関係	35	3.17
生活困窮者自立支援・就労支援関係	29	2.66
地域福祉・権利擁護関係	25	3.40
合計	293	3.42

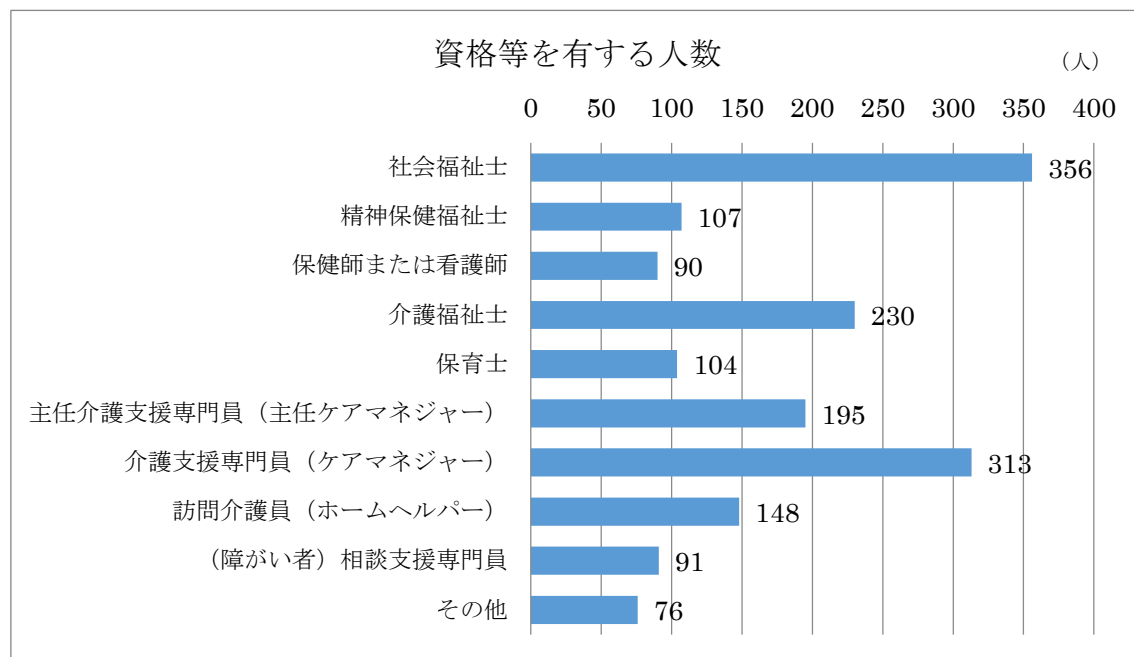
各受託事業分野別の相談員数を見ると平均は3.42人である。最も多く相談員が配置されている受託事業分野は「障がい福祉関係」であり、4.14名であった。次いで多かったのが、「高齢福祉関係」の3.43人である。

設問2 相談員の相談業務における経験年数 ()内は人数



相談員の相談業務に関する経験年数では、「10年以上20年未満」が75.8%と最も多く、次いで「1年未満」が51.5%と続いている。反対に「6年以上7年未満」が7.5%と最も少なく、次いで「8年以上9年未満」が9.6%と少なくなっている。

設問3 相談員のうち、保健・福祉関係の資格等を有する人数(重複回答あり)



相談員のうち、保健・福祉関係の資格等を有する人数で最も多いのは社会福祉士で 356 名である。次いで介護支援専門員が 313 名となっており、介護福祉士が 230 名と 3 番目に多い。その他の資格と人数は以下の表の通りである。

管理栄養士	1	社会福祉主事	41
キャリアカウンセラー	2	准看護師	3
キャリアコンサルタント	2	認知症ケア専門士	2
ピアカウンセラー	1	幼稚園教諭	1
介護事務管理士	1	理学療法士	1
介護福祉士	1	臨床心理士	1
介護予防指導員	1	言語聴覚士	2
作業療法士	4	調理師	2
産業カウンセラー	1	小学校教諭	1
心理カウンセラー	1	特別支援教育士スーパーバイザー	1
歯科衛生士	2	給食調理員	1
福祉住環境コーディネーター	1	調理師	1
NPO 法人認定子育てアドバイザー	1		

合計

76

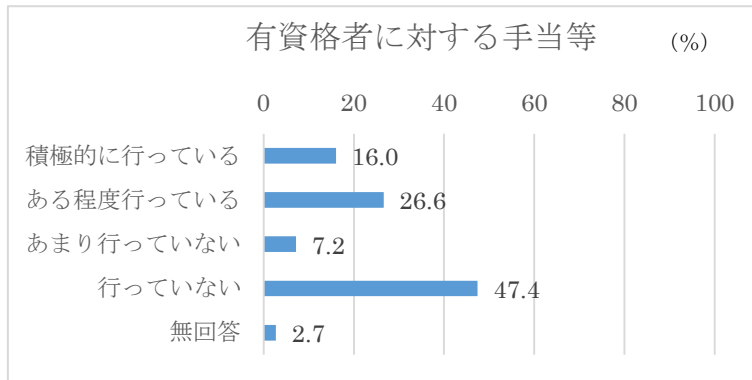
受託事業分野別の保健・福祉関係の資格を有する人数(平均人数)

	社会福祉士	精神保健福祉士	保健師または看護師	介護福祉士	保育士	主任介護支援専門員 (ケアマネジャー)	介護支援専門員 (ケアマネジャー)	訪問介護員 (ホームヘルパー)	(障がい者)相談支援専門員	その他
高齢福祉関係	1.58	0.30	0.52	0.99	0.11	1.15	1.62	0.56	0.02	0.19
障がい福祉関係	1.29	1.14	0.02	0.62	0.02	0.00	0.43	0.69	2.07	0.17
児童・ひとり親福祉関係	0.00	0.00	0.14	0.03	2.14	0.00	0.00	0.11	0.00	0.34
生活困窮者自立支援・就労支援関係	0.59	0.17	0.00	0.41	0.14	0.21	0.38	0.38	0.00	0.59
地域福祉・権利擁護関係	1.16	0.20	0.00	1.24	0.24	0.12	0.84	0.56	0.00	0.36

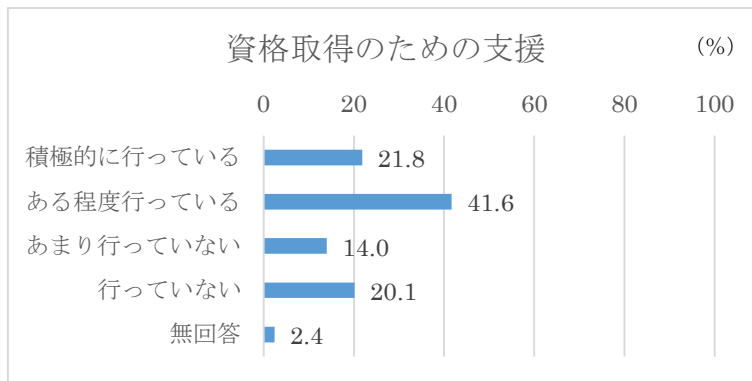
受託事業分野別で保健・福祉関係の資格を有する人数をみると、「社会福祉士」は「高齢者福祉関係」で最も多く 1.58 人となっている。次いで「障がい福祉関係」の 1.29 人が多くなっている。「精神保健福祉士」は、「障がい福祉関係」が 1.14 人であるものの、他の事業ではほとんどいない。「保健師または看護師」は、「高齢者福祉関係」が最も多く 0.52 人である。「介護福祉士」は、「地域福祉・権利擁護関係」で最も多く 1.24 人であった。次いで多いのが「高齢福祉関係」で 0.99 人である。「保育士」は、「児童・ひとり親福祉関係」で最も多く 2.14 人である。「主任介護支援専門員」は「高齢福祉関係」で最も多く 1.15 人であった。介護支援専門員も同様に「高齢福祉関係」で最も多く 1.62 人であった。訪問介護員は「障がい福祉関係」で最も多く 0.69 人であった。次いで多いのが「高齢福祉関係」「地域福祉・権利擁護関係」で 0.56 人であった。「(障がい者)相談支援専門員」は「障がい福祉関係」で最も多く 2.07 人であった。

2. 人材育成に関すること

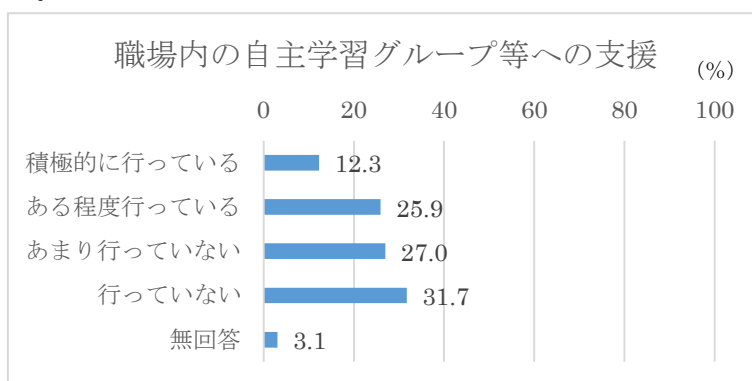
設問4 相談員の資質向上に向けた組織的な取組



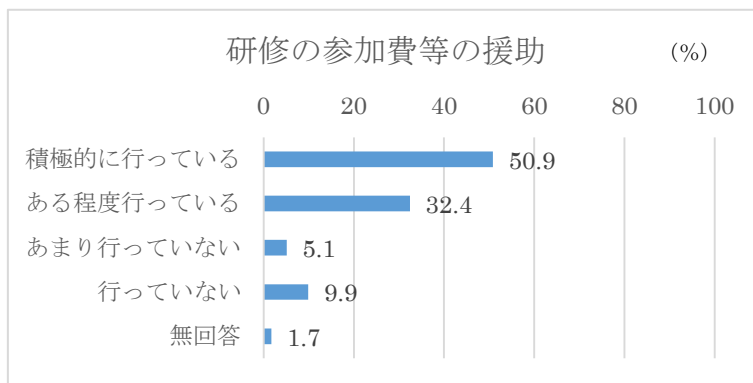
相談員の資質向上に向けた組織的な取組で、「有資格者に対する手当等」では、47.4%が「行っていない」と回答し、最も多い数値となっている。



相談員の資質向上に向けた組織的な取組で、「資格取得のための支援」では、「ある程度行っている」が 41.6%で最も高く、次いで 21.8%が「積極的に行っている」と回答している。



相談員の資質向上に向けた組織的な取り組みで、「職場内の自主学習グループ等への支援」では、どの回答も余り大きな差が見られないが、「行っていない」「あまり行っていない」の合計が 58.7%と半数を超えている。反対に「積極的に行っている」「ある程度行っている」は合計で 38.2%と少なく、「行っていない」が多くなっている。



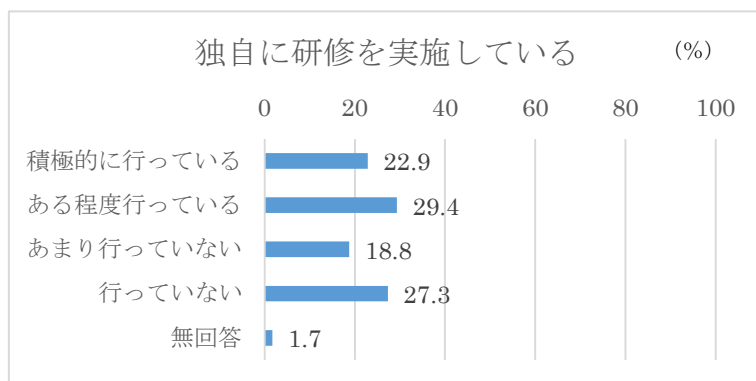
相談員の資質向上に向けた組織的な取り組みで、「研修の参加費等の援助」では、「積極的に行っている」が 50.9%で半数を超えている。また、「ある程度行っている」が 32.4%で、それらを合計すると 83.3%と 8 割を超えている。

<その他>

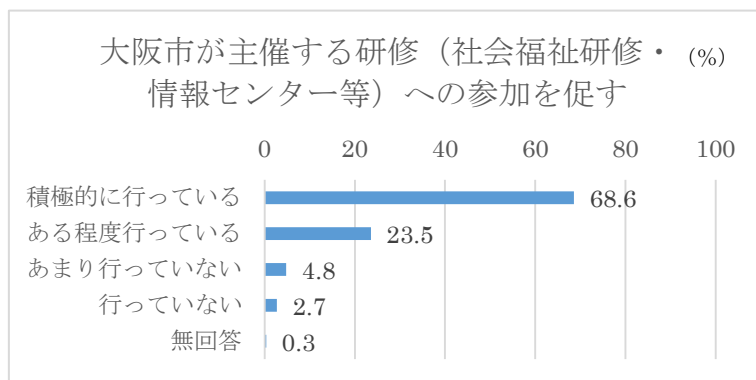
- ・相談支援等に関するスーパーバイズ体制を確保し活用している。
- ・専門分野以外の外部研修の積極的な受講勧奨。
- ・部署ごとに研修受講費用負担の年間予算を設定している。
- ・外部研修に参加を促すと共に、内部でもファシリテーション研修や面接技術の研修等を行っている。
- ・研修後の伝達研修。
- ・研修参加にかかる交通費の支給。
- ・資格取得のための受験対策講座の開催。
- ・資格手当あり。また職種別公的資格要件に該当する資格にあたっては、その受験料を合格をもって、受験料の支援を行う。
- ・定期的に法人内研修（リスクマネジメント・メンタルヘルス介護技術・記録等）を行っている。
- ・外部研修参加費法人全額負担あり。
- ・職員全体研修・人権研修。
- ・(2)に含まれるが、取得費用の援助も行っている。
- ・スキルアップのため、offJT を積極的に行っている。
- ・外部の研修会は、情報を取り入れ、希望者にはどんどん参加できるようにバックアップしている。
- ・関連法人への協力依頼により専門性を持った人材の派遣を依頼し質的向上を図っている。
- ・研修会参加に伴い研修内容をスタッフでシェアリング・保育士の専門性を生かし発達への援助等。
- ・研修に必要な交通費を援助している。

- ・(3)に関しては、職場内を生活困窮者自立支援事業の窓口として解答。現状、職場内の自主学習グループは行っていない。
- ・区社協事業の説明。
- ・OJTによる事例のスーパービジョン。
- ・社外講師と研修年間契約を結び毎月スーパーバイジング研修。
- ・研修資料を職員間にて供覧し、情報共有に努めている。

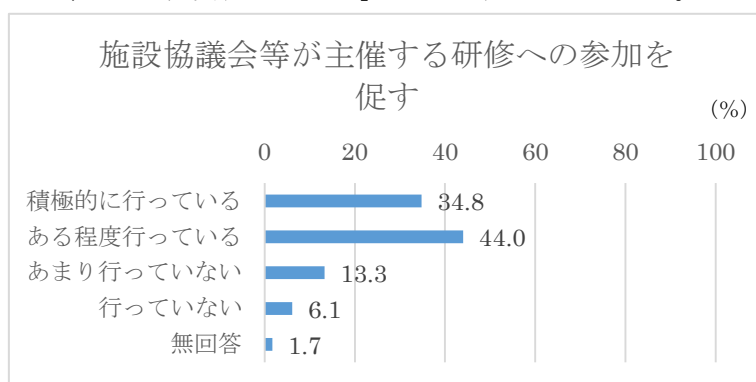
設問5 相談員の資質向上に向けた研修会等の実施



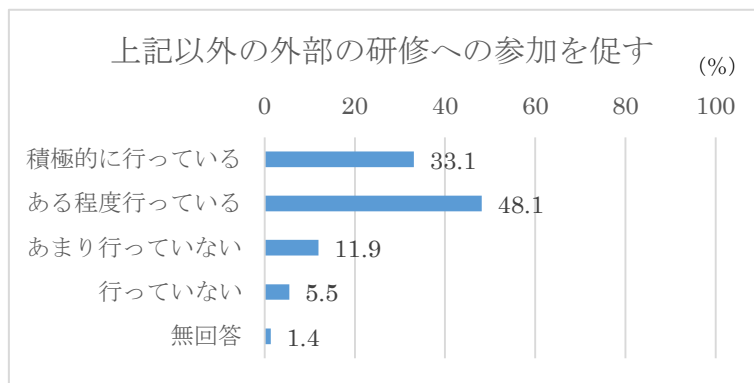
相談員の資質向上に向けた研修会等の実施で、「独自に研修を実施している」では、「ある程度行っている」が 29.4%と最も多い。次いで多いのが「行っていない」の 27.3%である。



相談員の資質向上に向けた研修会等の実施で、「大阪市が主催する研修（社会福祉研修・情報センター等）への参加を促す」では、「積極的に行っている」が 68.6%と最も多い。次いで、「ある程度行っている」が 23.5%となっている。



相談員の資質向上に向けた研修会等の実施で、「施設協議会等が主催する研修への参加を促す」では、「ある程度行っている」が 44.0%で最も多く、次いで「積極的に行っている」が 34.8%である。



相談員の資質向上に向けた研修会等の実施で、「その他外部の研修への参加を促す」では、「ある程度行っている」が48.1%で最も多くなっている。次いで「積極的に行っている」と答えた機関が33.1%であった。

<その他>

- ・法人内で支援実践委員会があり、質の向上に向けた研修を企画している。
- ・外部研修情報提供および参加促し。
- ・新任研修の実施。地域特性・相談援助についての研修の実施。学識者を講師とした事例検討会研修を毎月実施。管理職による随時相談ケースの進捗状況とスーパーバイズの実施。障がい理解についての専門職との学習会の実施及びスーパーバイズを実施。各専門学識者の研修の実施。行政との連携による学習会の実施。他法人の実施する研修会や見学にも参加を促す。
- ・自立支援協議会においても積極的に研修を企画実施している。
- ・毎年2回コンプライアンス全員研修(個人情報取扱含む)開催。
- ・区自立支援協議会の相談部会や子ども部会などで、講師を招いて研修会を年3回ほど開いている。
- ・研修受講後の部署内研修。
- ・研修会参加の後に伝達講習をしている。
- ・地域包括ケアや認知症に関する研修や地域づくりに関する研修を積極的に受けることができるよう促している。
- ・相談員が参加希望する研修を支援（研修費用・交通費・業務扱いとして）。
- ・法人内の合同研修会。
- ・意見交換の場を持つ。
- ・図書・DVD等による自主研修。
- ・外部スーパーバイザーによる定期的なスーパーバイズの実施。
- ・区包括支援センター及び区ケアマネ連絡会の研修への参加。
- ・大阪市社協の研修会への参加。
- ・法人が行う独自研修に積極的参加をしている。

- ・大阪府社会福祉協議会主催の研修会。
- ・保健福祉センター主催の区連絡協議会等参加。
- ・当窓口の主任相談員が講師として勉強会を行う。
- ・外部研修への参加費用はある程度の金額であれば、相談してもらえれば、援助する旨を伝えている。
- ・相談員に任せている。
- ・介護保険事業所の連絡会等において研修を企画している。